

平成22年3月期 決算短信

平成22年4月20日
上場取引所 東

上場会社名 日本鑄造株式会社

コード番号 5609 URL <http://www.nipponchuzo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菅昌 徹朗

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 阿部 俊彦

定時株主総会開催予定日 平成22年6月11日

配当支払開始予定日

TEL 044-322-3751
平成22年6月14日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月11日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,974	△29.7	737	△43.7	671	△46.7	316	△41.8
21年3月期	19,880	△7.0	1,310	△40.2	1,259	△40.5	543	△51.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	7.53	—	3.7	3.1	5.3
21年3月期	12.94	—	6.7	5.3	6.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △11百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	19,602	8,593	43.8	204.43
21年3月期	23,355	8,329	35.7	198.13

(参考) 自己資本 22年3月期 8,593百万円 21年3月期 8,329百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,955	266	△2,411	383
21年3月期	1,248	△254	△932	573

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	105	19.3	1.3
22年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	105	33.2	1.2
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		29.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,800	3.3	230	△42.4	220	△39.1	120	△50.2	2.85
通期	15,000	7.3	640	△13.2	610	△9.1	360	13.7	8.56

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 42,059,500株 21年3月期 42,059,500株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 24,319株 21年3月期 20,414株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	12,780	△30.9	660	△48.7	608	△51.0	300	△45.1
21年3月期	18,506	△6.9	1,286	△40.7	1,241	△40.8	547	△52.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	7.14	—
21年3月期	13.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	19,337		8,727		45.1		207.63	
21年3月期	22,712		8,481		37.3		201.76	

(参考) 自己資本 22年3月期 8,727百万円 21年3月期 8,481百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,300	4.6	200	△47.9	180	△49.2	100	△61.6	2.38
通期	14,000	9.5	600	△9.2	560	△7.9	320	6.6	7.61

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、3ページの「経営成績」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における当社グループを取りまく日本経済の環境は、前期来の世界的な景気減速の影響から、厳しい状況が続き、後半に入って外需主導で持ち直しの動きが出て、二番底の懸念は薄らいだものの、その反転力は弱く、盛り上がりには欠けました。設備投資の面でも、企業の設備過剰感はぬぐえず、設備投資を大幅に積み増す状況ではなく、緩やかな回復にとどまりました。

こうした中で、当社グループの主たる指標の一つである全国鉄鋼・鉄製品生産実績は、鉄鋼・鉄とともに前年度に比べ大幅に減少しました。また、公共投資は低位に推移し、前年度同様厳しい状況が継続しました。

このような事業環境のもと、主要な鉄鋼品需要分野である半導体業界向け機能材の需要は回復の兆しが見えず、受注、売上ともに大幅に減少しました。また、公共投資関連は、低迷が続く市場環境の中、大型プロジェクトの工事完工等があったものの、売上高は同様に減少しました。

その結果、グループ全体としての連結売上高は13,974百万円と前年度比29.7%の減収となり、固定費削減等コスト合理化に努めたものの経常利益では、671百万円と前年度比46.7%の減益となりました。

特別損益では、従来子会社であった新東北メタル株式会社の株式を一部譲渡（51%）したことに伴う関係会社株式売却益があり、税金等調整前当期純利益は741百万円となりました。法人税等では子会社株式評価減にかかる繰延税金資産を取り崩したことから、当期純利益では、前年度を41.8%下回る316百万円となりました。

(次期の見通し)

国内景気は足元に明るさが見え出したとはいうものの、設備投資の持ち直しが遅れていることから、全国機械受注統計は低調に推移しております。また、公共投資関連についてもさらに厳しさが増すものと予想されます。

こうした環境下にあります。来期の見通しにつきましては、固定費削減等さらなる合理化に努め、売上高は15,000百万円、経常利益は610百万円、当期純利益は360百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は売上債権の大幅な減少及び棚卸資産、有形固定資産の減少により、前期末から3,752百万円減少し、19,602百万円となりました。

負債は運転資金の減少に伴う短期借入金及び長期借入金の減少により、11,009百万円、純資産は剰余金の配当による減少及び利益剰余金の増加により8,593百万円となり、総資産の減少もあって自己資本比率は43.8%と前期末に比べ8.2ポイントの大幅な上昇となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動のキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益741百万円、減価償却実施額512百万円に加え、売上債権の減少及びたな卸資産の減少によるキャッシュ・フローの増加により1,955百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは125百万円の設備投資があったものの、貸付金の回収に伴う収入が325百万円あり、266百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の減少額1,300百万円、長期借入金の新規調達700百万円及び期日返済1,688百万円、配当金の支払105百万円により2,411百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ190百万円減少し383百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して、業績に応じた配当を行い、株主の皆様方に対する利益還元を実現していくことを基本方針としております。

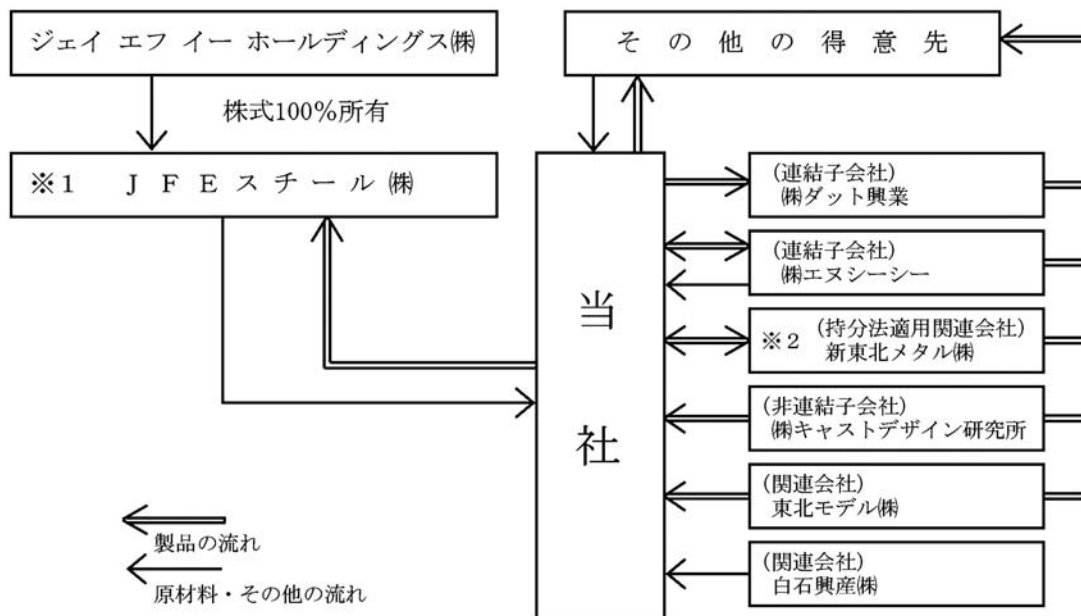
以上の方針に則り、当期の期末配当金は、1株当たり2.5円とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当金につきましても、当期並みを予想いたしております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、鑄造関連事業を主な事業内容としており、グループ構成は、当社、子会社4社、関連会社2社となっておりましたが、平成21年7月1日付で新東北メタル株式会社の株式を一部譲渡（51%）したことに伴い、子会社3社、関連会社3社となりました。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1 JFEスチール(株)はその他の関係会社であります。

※2 新東北メタル(株)は持分法適用関連会社であります。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

以上4項目につきましては平成19年3月期中間決算短信（平成18年10月25日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nipponchuzo.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社検索サービス））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	573	383
受取手形及び売掛金	7,643	6,044
製品及び仕掛品	2,622	1,804
原材料及び貯蔵品	878	722
繰延税金資産	217	221
その他	54	41
貸倒引当金	△54	△42
流動資産合計	11,935	9,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,996	6,760
減価償却累計額	△5,003	△5,101
建物及び構築物（純額）	1,992	1,658
機械装置及び運搬具	7,889	7,833
減価償却累計額	△6,877	△7,100
機械装置及び運搬具（純額）	1,011	732
土地	7,153	7,135
建設仮勘定	0	0
その他	1,727	1,607
減価償却累計額	△1,492	△1,495
その他（純額）	235	112
有形固定資産合計	10,393	9,640
無形固定資産	29	24
投資その他の資産		
投資有価証券	334	444
長期貸付金	268	—
繰延税金資産	489	273
その他	214	180
貸倒引当金	△309	△135
投資その他の資産合計	997	762
固定資産合計	11,420	10,427
資産合計	23,355	19,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,608	3,392
短期借入金	3,967	2,144
未払法人税等	54	73
賞与引当金	205	173
その他	845	661
流動負債合計	9,680	6,445
固定負債		
長期借入金	1,439	770
再評価に係る繰延税金負債	2,820	2,820
退職給付引当金	836	825
役員退職慰労引当金	75	70
P C B 処理引当金	67	65
その他	107	11
固定負債合計	5,346	4,564
負債合計	15,026	11,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,102	2,102
利益剰余金	2,227	2,439
自己株式	△3	△3
株主資本合計	4,327	4,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	55
土地再評価差額金	3,998	3,998
評価・換算差額等合計	4,001	4,054
純資産合計	8,329	8,593
負債純資産合計	23,355	19,602

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	19,880	13,974
売上原価	17,339	12,182
売上総利益	2,541	1,792
販売費及び一般管理費	1,230	1,055
営業利益	1,310	737
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	14	6
原材料売却益	6	—
その他	13	4
営業外収益合計	35	12
営業外費用		
支払利息	85	52
持分法による投資損失	—	11
その他	0	14
営業外費用合計	86	78
経常利益	1,259	671
特別利益		
固定資産売却益	—	1
関係会社株式売却益	—	70
特別利益合計	—	71
特別損失		
固定資産除売却損	13	2
投資有価証券売却損	6	—
投資有価証券評価損	327	—
特別損失合計	347	2
税金等調整前当期純利益	912	741
法人税、住民税及び事業税	388	263
法人税等調整額	△20	161
法人税等合計	368	424
当期純利益	543	316

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,102	2,102
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,102	2,102
資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
前期末残高	1,788	2,227
当期変動額		
剰余金の配当	△105	△105
当期純利益	543	316
当期変動額合計	438	211
当期末残高	2,227	2,439
自己株式		
前期末残高	△2	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
前期末残高	3,889	4,327
当期変動額		
剰余金の配当	△105	△105
当期純利益	543	316
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	438	211
当期末残高	4,327	4,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	53
当期変動額合計	△1	53
当期末残高	2	55
土地再評価差額金		
前期末残高	3,998	3,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,998	3,998
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,003	4,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	53
当期変動額合計	△1	53
当期末残高	4,001	4,054
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	7,892	8,329
当期変動額		
剰余金の配当	△105	△105
当期純利益	543	316
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	53
当期変動額合計	436	264
当期末残高	8,329	8,593

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	912	741
減価償却費	555	512
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	△35
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18	△6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	4
受取利息及び受取配当金	△15	△8
支払利息	85	52
持分法による投資損益 (△は益)	—	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	6	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	327	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△70
有形固定資産除売却損益 (△は益)	13	0
売上債権の増減額 (△は増加)	377	1,484
たな卸資産の増減額 (△は増加)	45	749
仕入債務の増減額 (△は減少)	△162	△1,034
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21	△20
その他	△119	△122
小計	2,079	2,249
利息及び配当金の受取額	15	8
利息の支払額	△80	△51
法人税等の支払額	△766	△250
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,248	1,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△247	△125
有形固定資産の売却による収入	—	2
無形固定資産の取得による支出	△8	△1
差入保証金の回収による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△5	△1
投資有価証券の売却による収入	2	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	69
貸付金の回収による収入	13	325
その他	△9	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254	266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400	△1,300
長期借入れによる収入	1,000	700
長期借入金の返済による支出	△1,386	△1,688
配当金の支払額	△105	△105
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△40	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△932	△2,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	68	△190
現金及び現金同等物の期首残高	504	573
現金及び現金同等物の期末残高	573	383

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社は(株)ダット興業、(株)エヌシーシー、及び新東北メタル(株)であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)キャストデザイン研究所であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)キャストデザイン研究所)及び関連会社2社(東北モデル(株)、白石興産(株))は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 P C B 処理引当金 当社及び連結子会社は、PCB(ポリ塩化ビフェニル)の廃棄処理に備えるため、当連結会計年度末における処理費用見込額を計上しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社は(株)ダット興業及び(株)エヌシーシーであります。 第2四半期連結会計期間より、当社連結子会社であった新東北メタル(株)は、平成21年7月1日付で当社が保有する株式のうち51%を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社は新東北メタル(株)であります。 第2四半期連結会計期間より、連結の範囲の変更に伴い、新東北メタル(株)は持分法適用の関連会社となっております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 P C B 処理引当金 当社は、PCB(ポリ塩化ビフェニル)の廃棄処理に備えるため、当連結会計年度末における処理費用見込額を計上しております。</p>

なお、上記連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項及び会計処理基準に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月12日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	—————

連結財務諸表に関する注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,059,500	—	—	42,059,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,967	4,447	—	20,414

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,447株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	105	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月12日 定時株主総会	普通株式	105	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月15日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,059,500	—	—	42,059,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,414	3,905	—	24,319

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,905株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月12日 定時株主総会	普通株式	105	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月11日 定時株主総会	普通株式	105	利益剰余金	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月14日

上記を除く連結貸借対照表関係及び連結損益計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者との取引関係、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「鑄造関連事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	198円13銭	1株当たり純資産額	204円43銭
1株当たり当期純利益	12円94銭	1株当たり当期純利益	7円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	543	316
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	543	316
普通株式の期中平均株式数(株)	42,041,814	42,037,568

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結子会社株式の譲渡)	
平成21年5月21日開催の当社取締役会において、子会社である新東北メタル株式会社の株式を平成21年7月1日付にて日立建機株式会社の一部譲渡(51%)することを決議いたしました。	
1 株式一部譲渡の理由	
新東北メタル株式会社は、中小型鋳鋼品の製造並びに開発を中心に、発展を遂げて参りましたが、今般、更なる技術力の向上や収益のより安定的確保を目指して、日立建機株式会社への株式の一部譲渡を決定いたしました。	
2 譲渡する株式の概要	
(1)商号 新東北メタル株式会社 (2)代表者 石川 博 (3)所在地 秋田県北秋田市綴子字上台 121-2 (4)資本金 15百万円 (5)事業内容 鋳鋼品の製造・販売 (6)決算期 3月 (7)発行済株式総数 300株	
3 株式の譲渡先	
(1)商号 日立建機株式会社 (2)代表者 木川 理二郎 (3)本店所在地 東京都文京区後楽2-5-1 (4)主な事業内容 建設機械事業 (5)当社との関係 該当なし	
4 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡益及び譲渡前後の所有株式の状況	
(1)異動前の所有株式数 300株(当社所有割合100%) (2)譲渡株式数 153株 (3)譲渡価額 譲渡価額 102,000,051円 (譲渡単価 666,667円/株) (4)譲渡益 60百万円(予定) (5)異動後の所有株式数 147株(当社所有割合49%)	
5 日程	
平成21年5月21日 取締役会決議 平成21年7月1日 株式譲渡	
※ なお、同社は今回の株式譲渡に伴い、連結子会社から持分法適用関連会社となります。	

生産、受注及び販売の状況

(1) 品種別製品生産実績

(百万円未満切捨)

品種別	当連結会計年度	前年同期比 (%)
素形材	4,813	△40.7
エンジニアリング	4,736	△10.9
その他	1,928	△53.1
合計	11,478	△34.6

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 品種別製品受注状況

(百万円未満切捨)

品種別	当連結会計年度			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
素形材	4,758	△49.2	2,294	△24.4
エンジニアリング	5,864	△7.1	1,338	△31.1
その他	1,961	△47.3	59	△43.0
合計	12,584	△35.1	3,691	△27.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 品種別販売実績

(百万円未満切捨)

品種別	当連結会計年度	前年同期比 (%)
素形材	5,499	△42.1
エンジニアリング	6,468	△2.8
その他	2,005	△46.1
合計	13,974	△29.7

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
JFEスチール(株)	3,397	17.1	2,130	15.2

- 2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	380	129
受取手形	1,432	1,066
売掛金	5,739	4,613
製品及び仕掛品	2,504	1,769
原材料及び貯蔵品	713	722
前払費用	22	20
未収入金	20	10
繰延税金資産	207	218
短期貸付金	190	—
その他	0	0
貸倒引当金	△50	△39
流動資産合計	11,160	8,510
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,869	5,871
減価償却累計額	△4,312	△4,421
建物（純額）	1,557	1,449
構築物	889	889
減価償却累計額	△659	△680
構築物（純額）	229	208
機械及び装置	7,701	7,744
減価償却累計額	△6,760	△7,016
機械及び装置（純額）	941	727
車両運搬具	85	86
減価償却累計額	△79	△81
車両運搬具（純額）	5	4
工具、器具及び備品	1,593	1,593
減価償却累計額	△1,453	△1,485
工具、器具及び備品（純額）	140	107
土地	7,204	7,204
リース資産	116	10
減価償却累計額	△26	△6
リース資産（純額）	90	3
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	10,169	9,707
無形固定資産		
特許実施権	2	2
ソフトウェア	16	11
電話加入権	9	9
無形固定資産合計	28	24

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	297	384
関係会社株式	314	299
長期貸付金	268	—
従業員に対する長期貸付金	25	20
破産更生債権等	135	135
長期前払費用	3	2
差入保証金	10	9
繰延税金資産	584	378
貸倒引当金	△286	△135
投資その他の資産合計	1,354	1,094
固定資産合計	11,552	10,826
資産合計	22,712	19,337
負債の部		
流動負債		
支払手形	274	91
買掛金	3,673	2,880
短期借入金	2,300	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,638	1,144
リース債務	86	2
未払金	462	465
未払費用	28	23
未払法人税等	54	42
未払消費税等	89	67
前受金	17	31
預り金	177	98
賞与引当金	186	165
設備関係支払手形	10	3
設備関係未払金	99	38
流動負債合計	9,101	6,055
固定負債		
長期借入金	1,265	770
リース債務	3	0
長期預り保証金	85	11
再評価に係る繰延税金負債	2,820	2,820
退職給付引当金	825	818
役員退職慰労引当金	64	67
P C B 処理引当金	65	65
固定負債合計	5,129	4,553
負債合計	14,230	10,609

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,102	2,102
利益剰余金		
利益準備金	10	21
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,368	2,553
利益剰余金合計	2,379	2,574
自己株式	△3	△3
株主資本合計	4,479	4,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	55
土地再評価差額金	3,998	3,998
評価・換算差額等合計	4,002	4,053
純資産合計	8,481	8,727
負債純資産合計	22,712	19,337

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	18,506	12,780
売上原価		
製品売上原価		
期首製品及び仕掛品たな卸高	2,301	2,504
当期総製造費用	16,387	10,499
他勘定振替高	22	55
期末製品及び仕掛品たな卸高	2,504	1,769
売上原価合計	16,162	11,179
売上総利益	2,343	1,601
販売費及び一般管理費		
役員報酬	99	94
給料及び手当	308	301
賞与引当金繰入額	65	54
賞与及び手当	72	52
法定福利費	72	62
退職給付引当金繰入額	57	49
役員退職慰労引当金繰入額	13	13
交際費	9	8
旅費及び交通費	69	65
減価償却費	30	28
賃借料	5	4
貸倒引当金繰入額	4	—
雑費	247	205
販売費及び一般管理費合計	1,057	940
営業利益	1,286	660
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	13	6
原材料売却益	6	—
雑収入	11	5
営業外収益合計	37	14
営業外費用		
支払利息	80	51
雑損失	1	15
営業外費用合計	81	66
経常利益	1,241	608

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	—	86
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	88
特別損失		
固定資産除却損	11	2
投資有価証券評価損	327	—
特別損失合計	339	2
税引前当期純利益	902	694
法人税、住民税及び事業税	378	234
法人税等調整額	△23	160
法人税等合計	354	394
当期純利益	547	300

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,102	2,102
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,102	2,102
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	10
当期変動額		
利益準備金の積立	10	10
当期変動額合計	10	10
当期末残高	10	21
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,937	2,368
当期変動額		
利益準備金の積立	△10	△10
剰余金の配当	△105	△105
当期純利益	547	300
当期変動額合計	431	184
当期末残高	2,368	2,553
利益剰余金合計		
前期末残高	1,937	2,379
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△105	△105
当期純利益	547	300
当期変動額合計	442	195
当期末残高	2,379	2,574

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△2	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
前期末残高	4,037	4,479
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△105	△105
当期純利益	547	300
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	441	194
当期末残高	4,479	4,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	51
当期変動額合計	△0	51
当期末残高	4	55
土地再評価差額金		
前期末残高	3,998	3,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,998	3,998
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,003	4,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	51
当期変動額合計	△0	51
当期末残高	4,002	4,053
純資産合計		
前期末残高	8,040	8,481
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△105	△105
当期純利益	547	300
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	51
当期変動額合計	441	245
当期末残高	8,481	8,727

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
開示内容が定まった時点で開示いたします。